

総会で示された意見の概要

(第31回情報通信審議会(平成26年2月3日開催))

1. 2020年代に向けた情報通信の展望

ICT基盤の在り方に関する意見

- 電波をいかに有効に使うかという技術的観点と、電波の配分方法という政策的観点を一緒に考えて、**2020年代には通信環境にストレスを感じない仕組みを作っていくべき。**
- 大規模災害の発生について差し迫った想定がされている中、**情報通信インフラの強靱化が非常に大事**であり、何が起きても通信手段が確保されるような視点で考えていくべき。

ICTの国際展開に関する意見

- 2020年には無数の無線デバイスがネットワークにつながる時代になることを前提として、**世界への展開等も視野に入れ、日本の存在感を示せるようなネットワークを実現すべき。**
- 2020年以降、世界の人口の増加とともにBOP(Base of the Economic Pyramid)の占める割合も増加する中、日本が国際貢献をするためには、技術とアプリケーションに加えて**日本で培った高度なオペレーションが重要**であり、これらをセットにしてグローバル展開ができるような仕掛けについて検討すべき。

ICTの研究開発等に関する意見

- 日本がこれまで以上に高い付加価値を持つICT技術を自らつくり出し、世界に向けてそれを広げていく役割を担うためにも、**基礎基盤研究の振興・推進が重要。**
- **知的財産権の確保も大きなテーマ**であり、実態把握や今後どのように強化を図っていくかも含め検討すべき。

2. 情報通信基盤を利用する産業の競争力強化のための電気通信事業の在り方 —世界—ビジネスがやりやすいICT基盤の提供—

ICT基盤を担う事業者間の競争の在り方に関する意見

- 電気通信事業者の再編・集約が進む中、より公平な競争とはどのような環境かをよく考えることが必要。
- 大手3社の市場シェアが25%を超えている中、公平な競争の在り方を見直すべき。
- 2020年代に向けて、NTTの在り方・非対称規制についての議論が必要。

ICT基盤の料金・サービスに関する意見

- 高級なものから低廉なものまで、サービスの価格や機能に対する選択肢を多くすることが必要。
- 携帯電話の端末と通信料を一緒にしていた時代が、日本の関連ものづくり産業や将来のICTを担う人材の成長力を弱めてしまったのではないか。付加価値の高いものは価格も高い、といったICT産業政策を考えていくことが重要。

ICT基盤を担う事業者の在り方に関する意見

- 様々なベンチャー企業が登場する中、新しい事業者が柔軟に参入できるような仕組みを整備すべき。

3. 情報通信基盤の利用機会の確保や安心・安全の確保のための電気通信事業の在り方 —世界に誇れるICTを利用しやすい国に—

ICTの利用機会の確保に関する意見

- 東京でも地方でも、どこにいてもビジネスが展開できることを意識した環境整備・体制作りをすべき。

ICTの安心・安全の確保に関する意見

- 2020年代には、あらゆるものがインターネットにつながるようになるため、個人のみならずビジネスにおいても、**サイバー空間での安心・安全が保障できる環境を整備すべき。**
- 様々な人が様々な場所で常時つながっている状況では、**安全性・セキュリティの担保が重要。**
- 利用者が高齢化する一方でICT機器が高度化する中、老老介護や医療・介護福祉の場面で**ICT機器を安心して使えるような人材育成、資格・制度の整備が必要。**
- 少子高齢化が進展する中、高齢者の方々が常に利用可能な**シンプルなICT機器と仕組みを作っていくという視点が大事。**

ICTのリテラシーの向上に関する意見

- スマートフォンなどのICT機器が高度化する中、**リテラシーの向上が重要。**
- ICTが暮らしの中に広がる中、積極的に**国民誰もがICTに向き合い、ICTの高度化に貢献していけるような環境作りも重要。**